

平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月17日

上場会社名 リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社
 コード番号 9836 URL <http://www.levistrauss.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 貴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務統括部長 (氏名) 角井 満信
 定時株主総会開催予定日 平成26年2月19日 有価証券報告書提出予定日 平成26年2月20日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5785-5600

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期の連結業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	9,360	△2.6	△696	—	△609	—	△684	—
24年11月期	9,613	4.6	294	—	344	—	△1,280	—

(注) 包括利益 25年11月期 △684百万円 (—%) 24年11月期 △1,280百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	△23.65	—	△24.0	△10.4	△7.4
24年11月期	△44.25	—	△33.4	5.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 25年11月期 —百万円 24年11月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	5,655	2,512	44.4	86.84
24年11月期	6,071	3,197	52.7	110.50

(参考) 自己資本 25年11月期 2,512百万円 24年11月期 3,197百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	△632	△30	△40	1,772
24年11月期	578	△31	△72	2,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当社の連結子会社であるLVC JP株式会社は、平成25年11月27日の「連結子会社の解散および清算に関するお知らせ」に記載のとおり、取締役会において解散および清算する決議をいたしました。従って、連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年11月期	28,952,000 株	24年11月期	28,952,000 株
25年11月期	19,945 株	24年11月期	17,725 株
25年11月期	28,933,428 株	24年11月期	28,934,275 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年11月期の個別業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	9,205	△0.8	△698	—	△611	—	△685	—
24年11月期	9,283	4.2	278	—	330	—	△1,281	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期	△23.69	—
24年11月期	△44.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年11月期	5,588	—	2,447	—	43.8	—	84.60	
24年11月期	5,870	—	3,133	—	53.4	—	108.29	

(参考) 自己資本 25年11月期 2,447百万円 24年11月期 3,133百万円

2. 平成26年11月期の個別業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	—	△300	—	△290	—	△300	—	△10.37
通期	9,600	4.3	△830	—	△800	—	△850	—	△29.38

平成25年11月期の第2四半期(累計)について、個別業績を開示していないため、前期の数値に係る対前期増減率については記載していません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(金融商品関係)	15
(有価証券関係)	15
(デリバティブ取引関係)	15
(退職給付関係)	16
(ストック・オプション等関係)	17
(税効果会計関係)	17
(資産除去債務関係)	17
(賃貸等不動産関係)	17
(セグメント情報等)	18
(関連当事者情報)	18
(企業結合等関係)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(重要な会計方針)	28
(貸借対照表関係)	28
(損益計算書関係)	29
(株主資本等変動計算書関係)	30
(有価証券関係)	30
(税効果会計関係)	31
(資産除去債務関係)	31
(企業結合等関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	33
(1) 販売の状況	33
(2) 役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における我が国経済は、政府の経済・金融政策により、株価の上昇、円安が進み、景気は緩やかに回復する傾向にありました。企業業績は輸出産業をはじめ一部の企業は改善を見せましたが、個人消費につきましては高額商品に明るさが見られたものの衣料品等一般消費財への波及には至りませんでした。

このような事業環境のなか弊社の売上高は、上期は堅調に推移し、コスト低減努力の成果により収益性の高い事業を行うことができました。しかしながら、記録的な猛暑となった夏場よりコア商品であるデニムのロングボトムスの販売が鈍化し、秋期は例年以上の台風に見舞われ来店客数が減少しました。

この結果、売上高は、前期比2億53百万円減少の93億60百万円（前期比2.6%減）となりました。売上総利益につきましては、本年度よりロイヤリティの支払が再開され8億15百万円のロイヤリティが生じたこと及び下期に過剰在庫の処理を行ったため売上総利益は前期比11億11百万円減少の41億79百万円（前期比21.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、新配送センターへの移転に伴う一時的な費用が発生しましたが、組織合理化による人件費の削減や旧配送センターの閉鎖により減価償却費が減少したため前年比77百万円減少の48億7百万円（前期比1.6%減）となりました。

また、営業外損益につきましては、在庫損害を補填する受取保険金が計上されたため営業外収益が前期比で49百万円増加しました。この結果、経常損益は6億9百万円の経常損失、当期純損失は6億84百万円（前期比5億96百万の改善）となりました。

②次期の見通し

次期の通期予測につきましては、売上高は当年比2.6%増の96億円を見込んでいます。円安の為替レートの仕入コストへの影響を勘案して営業損益及び経常損益は、830百万円の営業損失、800百万円の経常損失となり、当期純損失は850百万円程度を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4億16百万円減少し、56億55百万円となりました。これは、主に商品及び製品が4億32百万円、未収消費税が1億17百万円増加しましたが、現金及び預金が7億3百万円、未収入金が2億31百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて2億67百万円増加し、31億42百万円となりました。これは、主に未払金が5億33百万円増加し、買掛金が2億93百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて6億84百万円減少し、25億12百万円となりました。これは、主に当期純損失により利益剰余金が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて7億3百万円減少し、17億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失6億52百万円となり、未払金5億26百万円の増加等による収入、たな卸資産4億32百万円の増加等による支出があったため6億32百万円の資金の支出(前年同期は5億78百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、リーバイストアー渋谷店等の改装に伴う有形固定資産の取得による支出42百万円等により30百万円の資金の支出(前年同期比0百万円の支出の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済等により40百万円の資金の支出(前年同期比32百万円の支出の減少)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

常に業績向上を目指し、会社が将来必要とする内部留保を正しく評価留保したのち、キャッシュ・フローの許容できる範囲内の利益を配当として株主に還元することを基本方針としています。内部留保については、設備投資等、経営基盤の安定とその拡大に対応した利用を図っていきます。

なお、当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、会社法に規定する配当可能利益がございませんので当初の予測どおり無配とさせていただきます。

また、次期も会社法に規定する配当可能利益がないことが予測されますので、引き続き配当は予定しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる要因は、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、平成25年11月期決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①当社の製品は、主としてアジア地区にある協力工場により生産しております。同地区で発生した自然災害等により、これら製品の一部の納期が大幅に遅れたり、状況によっては納品がキャンセルされ、売上に影響をもたらす可能性があります。

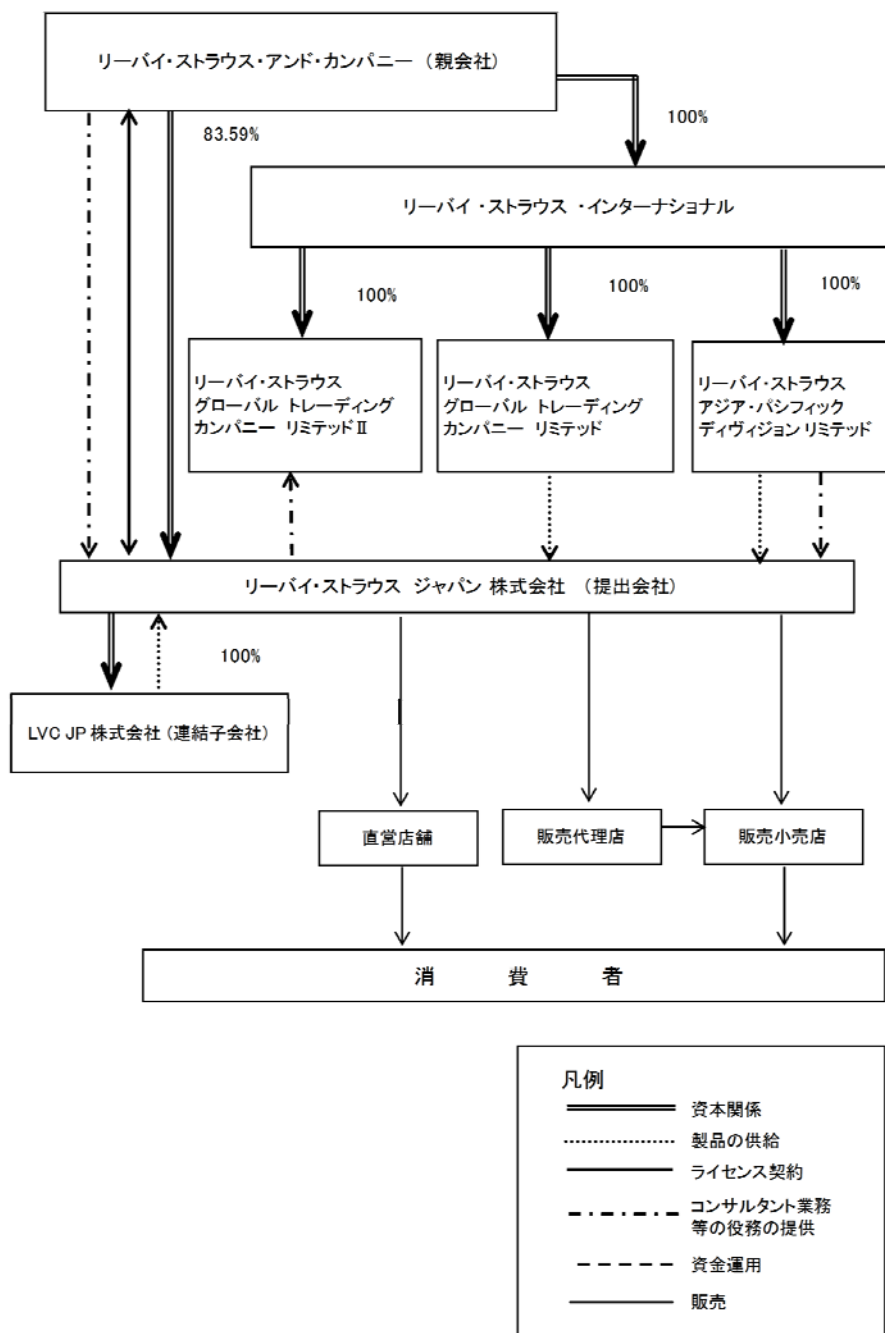
②市場の需要を的確に予測し、適正在庫管理を行い店頭には消費者が望む商品がある状況が必要ですが、季節要因や急激なファッションの動向の変化により在庫不足または過剰在庫が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③業務の効率化および健全化を図るため、返品およびその他売上調整金の大幅な軽減を推進しておりますが、その過程において全体の取引量が減額する可能性があります。

④商品作りにおいて消費者を充分満足できない状況並びにそれをサポートすべきマーケティング活動がうまく機能しない場合、売上高と利益に影響を与えます。

2. 企業集団の状況

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

リーバイスブランドの伝統を重視しつつ、高品質かつ革新的なジーンズを主力とした魅力的なカジュアルアパレル商品を市場に提供するとともに、お客様により良いサービスとショッピング環境を整え顧客満足度の向上に努めてまいります。

- ・ ジーンズカジュアル市場において、リーバイスはデニムのオリジンとしてオーセンティックで付加価値の高い商品を提供していきます。これによって、同市場でのマーケットリーダー、またプレミアムブランドとしての位置を確保・維持向上するよう努めます。
- ・ ブランドの価値を最大限高めるための、適切なマーケティング活動を実践します。消費者のブランド好意度については、常にトップブランドとしてのポジションを確保し、その矜持を維持していきます。
- ・ リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーのグローバルネットワークを、商品の企画、生産に活用しデニムのリーディングブランドとして業界をリードしていきます。世界各地の関係会社との技術交換、情報交換及び商品の共同開発を推進します。
- ・ 生産・加工を委託するビジネスパートナーに対して、労働条件、環境保護などに関して厳格な契約条件を設定することによって、グローバル企業としての行動基準を明確にし、それを遵守していきます。
- ・ 良き企業市民であることを目指し、法令の遵守はもとより社会貢献活動に力を注いでいきます。
- ・ 会社の重大な資産である「人材」については、目標及び責任を明確にした人事評価を基に、効果的な社内教育の実施及び組織の構築を図ります。
- ・ リーバイスブランドの最新情報を発信し消費者とブランドのコミュニケーションの場であるリーバイストアの拡大にも努力いたします。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としては、売上高営業利益率と営業キャッシュ・フローを重視します。本物の良さのわかる付加価値の高い商品の開発・販売及び在庫水準の適正化のためのコントロール、販売費一般管理費の厳格な管理を継続的に推進し、十分な売上高営業利益率を確保していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略としては、リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーが持つグローバルな情報力及び企画力を利用し、常に革新的な商品を市場に送り出し、各世代の幅広い消費者層の支持を確保しつつ、リーバイスブランドの価値を向上させていきます。そのため、商品開発力の更なる強化を実施し、ビジネスの基盤であるメンズボトムスに加えて、レディースボトムス及びメンズ、レディーストップスの商品を強化してまいります。

平成25年度では、これらトップス及びボトムスを組み合わせたコーディネート販売の市場性を見極めるためのテストを行い良好な結果が得られましたので、平成26年度以降、その積極的な展開を行ってまいります。

「リーバイストア」を含む小売店頭でのプレゼンテーションの改善にも、継続的に取り組んでいき、「リーバイストア」の新規開設を継続していきます。

また、消費者の購買動向及び市場動向を的確に把握し市場在庫の適正化を図ってまいります。商品の配荷につきましてはタイムリーな市場投入を目指し的確に行ってまいります。

同時に、人材の有効活用及び能力開発を進めるとともに適材適所の人員配置及び適正規模の組織編成により効率的な事業運営を行ってまいります。

こうした様々な施策を通して、収益性のある継続的な成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

短期的には、業績の安定化から成長路線への転換をいかに早く確実に実現するかが課題です。過去2年間はコアビジネスであるメンズボトムスの再強化を最優先課題としてきました。今後はこれに加えて大きなポテンシャルを秘めているメンズトップス及びレディースビジネスの開発を行うことが会社の成長にとって必須のものとなってまいります。これらメンズボトムス以外の新しい分野においては平成25年のコーディネート販売テストの良好な結果を踏まえて、更に消費者に魅力のある提案を行うことにより事業の拡大を図ってまいります。同時に、商品の需要予測の精度向上、在庫管理の最適化を一層進めて事業効率を向上させてまいります。また、主要取引先との業務提携の強化も、今後の重要課題として引き続き対処していきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,776	※1 2,072
売掛金	1,061	1,098
商品及び製品	1,231	1,664
前払費用	35	29
未収還付法人税等	—	5
未収消費税等	—	117
未収入金	359	127
繰延税金資産	2	—
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	5,465	5,112
固定資産		
有形固定資産		
建物	539	569
減価償却累計額	△324	△371
建物(純額)	215	198
機械及び装置	8	8
減価償却累計額	△8	△8
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	192	195
減価償却累計額	△148	△157
工具、器具及び備品(純額)	44	38
土地	131	131
リース資産	3	3
減価償却累計額	△1	△2
リース資産(純額)	1	0
有形固定資産合計	392	368
無形固定資産		
電話加入権	12	12
ソフトウェア	2	1
無形固定資産合計	14	13
投資その他の資産		
敷金及び保証金	197	160
繰延税金資産	1	—
投資その他の資産合計	198	160
固定資産合計	605	543
資産合計	6,071	5,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,405	1,112
未払金	354	888
未払費用	227	330
リース債務	39	0
未払法人税等	64	42
未払消費税等	37	—
預り金	78	63
返品調整引当金	334	401
繰延税金負債	4	1
流動負債合計	2,547	2,840
固定負債		
リース債務	0	—
退職給付引当金	170	169
繰延税金負債	11	8
資産除去債務	145	123
固定負債合計	326	301
負債合計	2,874	3,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,213	5,213
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	△3,537	△4,221
自己株式	△20	△21
株主資本合計	3,197	2,512
純資産合計	3,197	2,512
負債純資産合計	6,071	5,655

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	9,613	9,360
売上原価		
商品売上原価	※1 4,323	※1 4,365
支払ロイヤリティ	—	815
売上原価合計	4,323	5,181
売上総利益	5,290	4,179
返品調整引当金繰入額	110	67
差引売上総利益	5,179	4,111
販売費及び一般管理費	※2 4,885	※2 4,807
営業利益又は営業損失 (△)	294	△696
営業外収益		
受取利息	0	0
受取手数料	64	44
受取保険金	—	67
償却債権取立益	—	5
雑収入	4	1
営業外収益合計	69	119
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	18	32
営業外費用合計	19	32
経常利益又は経常損失 (△)	344	△609
特別損失		
固定資産除却損	※3 0	※3 0
特別退職金	30	42
減損損失	※4 1,562	—
特別損失合計	1,592	43
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,247	△652
法人税、住民税及び事業税	40	33
法人税等調整額	△7	△2
法人税等合計	32	31
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,280	△684
少数株主損失 (△)	—	—
当期純損失 (△)	△1,280	△684

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,280	△684
包括利益	△1,280	△684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,280	△684

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,213	5,213
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,213	5,213
資本剰余金		
当期首残高	1,541	1,541
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,541	1,541
利益剰余金		
当期首残高	△2,256	△3,537
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,280	△684
当期変動額合計	△1,280	△684
当期末残高	△3,537	△4,221
自己株式		
当期首残高	△20	△20
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△20	△21
株主資本合計		
当期首残高	4,477	3,197
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,280	△684
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	△1,280	△684
当期末残高	3,197	2,512
純資産合計		
当期首残高	4,477	3,197
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,280	△684
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	△1,280	△684
当期末残高	3,197	2,512

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,247	△652
減価償却費	142	111
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	110	67
受取利息	△0	△0
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	18	5
雑収入	△4	△1
受取保険金	—	△67
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
減損損失	1,562	—
特別退職金	30	42
売上債権の増減額 (△は増加)	△387	△36
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17	△432
未収入金の増減額 (△は増加)	△281	231
前払費用の増減額 (△は増加)	—	△6
仕入債務の増減額 (△は減少)	625	△293
未払費用の増減額 (△は減少)	1	102
未払金の増減額 (△は減少)	16	526
未収消費税等の増減額 (△は増加)	18	△117
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37	△37
その他	10	△39
小計	618	△594
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
保険金の受取額	—	70
特別退職金の支払額	△24	△57
法人税等の支払額	△32	△51
法人税等の還付額	16	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	578	△632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24	△42
敷金の差入による支出	△0	△0
敷金の回収による収入	8	37
預り保証金の返還による支出	△13	△19
預り保証金の受入による収入	1	4
資産除去債務の履行による支出	—	△10
その他	△2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△72	△39
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	473	△703
現金及び現金同等物の期首残高	2,002	2,476
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,476	*1 1,772

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数 1社
 - 連結子会社の名称
LVC JP株式会社
2. 持分法の適用に関する事項
 - 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① たな卸資産
 - 商品及び製品、原材料及び貯蔵品は、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法によっています。
 - なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	3年～15年
工具、器具及び備品	2年～20年

 - また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 自社利用のソフトウェア
 - 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 返品調整引当金
 - 返品による損失に備えるため、従来の返品発生比率並びに季節商品販売の特性等を勘案し、当連結会計年度の売上高に見込まれる返品額に対する販売利益の見積額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ④ 役員賞与引当金
 - 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計期間年度負担額を計上しております。
 - なお、金額の重要性を考慮し未払費用に含めて計上しております。
 - (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権・債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
現金及び預金	300百万円	300百万円
計	300	300

上記現金及び預金は、輸入貨物取引に関連して生じる関税、消費税並びに地方消費税の延納保証の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上原価	△101百万円	28百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
(1) 給与・手当	1,732百万円	1,530百万円
(2) 臨時社員給与	140	152
(3) 退職給付費用	58	46
(4) 広告宣伝費	539	428
(5) 減価償却費	142	111
(6) 家賃及び賃借料	642	640
(7) 支払手数料	750	1,028
(8) 貸倒引当金繰入額	0	1

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
建物	0百万円	0百万円
車両運搬具	0	-
器具備品	0	0
計	0	0

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産

土地、建物等平塚配送センター所在の有形固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当該配送センターの外部倉庫への移転決定に基づき、関連資産の回収可能性が著しく低下したと判断して減損損失を認識いたしました。

(3) 減損損失の金額

土地	677百万円
建物	804百万円
その他資産	80百万円
計	1,562百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

内部管理上採用しているキャッシュ・フローを生成する事業区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額を基に算定しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,952,000	—	—	28,952,000
合計	28,952,000	—	—	28,952,000
自己株式				
普通株式	17,725	—	—	17,725
合計	17,725	—	—	17,725

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,952,000	—	—	28,952,000
合計	28,952,000	—	—	28,952,000
自己株式				
普通株式	17,725	2,220	—	19,945
合計	17,725	2,220	—	19,945

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	2,776百万円	2,072百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△300	△300
現金及び現金同等物	2,476	1,772

(金融商品関係)

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年11月30日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年11月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△574	△564
(2) 年金資産 (百万円)	460	590
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△113	26
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△56	△196
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (3) + (4)	△170	△169
(6) 退職給付引当金 (百万円)	△170	△169

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
退職給付費用 (百万円) (1) + (2) + (3) + (4)	71	56
(1) 勤務費用 (百万円)	59	51
(2) 利息費用 (百万円)	8	6
(3) 期待運用収益 (百万円)	△7	△7
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	10	6

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1.25%	1.00%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1.7%	1.7%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	52百万円	64百万円
ソフトウェア	19	22
広告宣伝費用	46	49
未払賞与	33	38
退職給付引当金	60	60
事業税	8	3
返品調整引当金	127	149
未確定経費	179	190
減損損失	604	265
繰越欠損金	1,782	1,986
その他	63	347
繰延税金資産小計	2,979	3,178
評価性引当金	△2,975	△3,178
繰延税金資産合計	3	-
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	11	8
その他	4	1
繰延税金負債合計	15	9
繰延税金負債の純額	11	9

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
評価性引当金	△40.6	△38.0
住民税均等割	△2.7	△5.2
資産除去債務に対応する除去費用に係る繰延税金負債	0.9	0.4
その他	△0.8	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.6	△4.9

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

当社グループの事業は、商品内容及び製造方法ならびに顧客の種類類似性等から判断して、区別すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントはリーバイスジーンズ事業を中心とした単一であることから、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

当社グループの事業は、商品内容及び製造方法ならびに顧客の種類類似性等から判断して、区別すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントはリーバイスジーンズ事業を中心とした単一であることから、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千米ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニー	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市	374	衣料品の製造販売	(被所有) 直接 83.8	ライセンス契約 ソフトウェア管理等及び製品仕入	製品の仕入	18	買掛金	1
							ソフトウェア管理費等の支払い	42	未払金	13
							受取手数料	18	未収入金	254

- (注) 1. 製品の取引条件は、リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーから提示された総原価を基に、価格交渉の上決定しております。
2. ソフトウェア管理費については、リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーから提示された実費価格に基づき決定しております。
3. リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーとの「デザインサービス契約」に基づき、商品企画に関する業務対価としての手数料を受け取っております。なお、発生した実費に手数料を加えて請求しております。
4. 親会社であるリーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーは、過年度より連結上、債務超過の状態にあります。2012年11月期末における債務超過額は、106,921千米ドルです。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	リーバイ・ストラウス グローバルトレーディングカンパニーリミテッド	香港	10 千香港ドル	製品製造	—	製品仕入	製品の仕入	2,560	買掛金	789
同上	リーバイ・ストラウス グローバルトレーディングカンパニーⅡリミテッド	香港	10 千香港ドル	地域統括管理業務	—	生産管理	受取手数料	11	未収入金	37
同上	リーバイ・ストラウスアジア・パシフィック ディビジョンリミテッド	シンガポール	10 千SGドル	地域統括管理業務	—	製品仕入 コンサルタント業務等 役員の兼任	製品の仕入	378	買掛金	282
							コンサルタント費用等	216	未収入金 短期リース債務	28 38
同上	エルヴィシー・ビーヴィー	オランダ アムステルダム	90 千ユーロ	地域統括管理業務	—	製品仕入	製品の仕入	483	買掛金	253

- (注) 1. 製品の取引条件は、上記兄弟会社から提示された総原価を基に、価格交渉の上決定しております。
 2. リーバイ・ストラウス グローバルトレーディングカンパニーⅡリミテッドとの「商品調達サポート契約」に基づき、商品調達に関する業務対価としての手数料を受け取っております。なお、発生した実費に手数料を加えて請求しております。
 3. コンサルタント費用につきましては、リーバイ・ストラウス アジア・パシフィック ディビジョンリミテッドが当社のために実施した種々のコンサルタント業務に関する費用を提示し、その内容を確認の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニー (当該親会社はその発行する有価証券を金融商品取引所に上場しておりません。)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千米ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニー	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市	375	衣料品の製造販売	(被所有) 直接 83.8	ライセンス契約 ソフトウェア管理等及び製品仕入	ロイヤリティの支払	815	未払金	203
							製品の仕入	78	買掛金	—
							ソフトウェア管理費等の支払い	68	未払金	18
							受取手数料	16	未収入金	34

- (注) 1. ロイヤリティの支払条件につきましては、売上高の一定率であります。
2. 製品の取引条件は、リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーから提示された総原価を基に、価格交渉の上決定しております。
3. ソフトウェア管理費については、リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーから提示された実費価格に基づき決定しております。
4. リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーとの「デザインサービス契約」に基づき、商品企画に関する業務対価としての手数料を受け取っております。なお、発生した実費に手数料を加えて請求しております。
5. 親会社であるリーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーは、過年度より連結上、債務超過の状態にあります。2013年11月期末におきましては、当決算発表時において決算は確定しておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	リーバイ・ストラウス グローバルトレーディングカンパニーリミテッド	香港	10 千香港ドル	製品製造	—	製品仕入	製品の仕入	3,365	買掛金	858
同上	リーバイ・ストラウス グローバルトレーディングカンパニーⅡリミテッド	香港	10 千香港ドル	地域統括管理業務	—	生産管理	受取手数料	8	未収入金	19
同上	リーバイ・ストラウスアジア・パシフィック ディビジョンリミテッド	シンガポール	10 千SGドル	地域統括管理業務	—	製品仕入 コンサルタント業務等 役員の兼任	製品の仕入	43	買掛金	4
							コンサルタント費用等	237	未収入金	41
同上	エルヴィシー・ビーヴィー	オランダ アムステルダム	90 千ユーロ	地域統括管理業務	—	製品仕入	製品の仕入	561	買掛金	168

- (注) 1. 製品の取引条件は、上記兄弟会社から提示された総原価を基に、価格交渉の上決定しております。
2. リーバイ・ストラウス グローバルトレーディングカンパニーⅡリミテッドとの「商品調達サポート契約」に基づき、商品調達に関する業務対価としての手料を受け取っております。なお、発生した実費に手数料を加えて請求しております。
3. コンサルタント費用につきましては、リーバイ・ストラウス アジア・パシフィック ディビジョンリミテッドが当社のために実施した種々のコンサルタント業務に関する費用を提示し、その内容を確認の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニー (当該親会社はその発行する有価証券を金融商品取引所に上場しておりません。)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	
1株当たり純資産額	110.50円	1株当たり純資産額	86.84円
1株当たり当期純損失(△)	△44.25円	1株当たり当期純損失(△)	△23.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
当期純損失(△) (百万円)	△1,280	△684
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△1,280	△684
期中平均株式数 (株)	28,934,275	28,933,428

(重要な後発事象)

平成25年12月19日に旧流通センターの固定資産を譲渡する契約を締結しました。

1. 譲渡理由

経営資源の有効活用及び維持管理コストの削減のため。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	譲渡益	現状
神奈川県平塚市大神 2576番地 土地 3,081.74㎡ 建物 2,237.71㎡	127百万円	130百万円	△0百万円	遊休地 (旧流通センター)

※ 譲渡益は譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る諸費用を控除した概算額を記載しております。

3. 譲渡の相手先の概要

譲渡先は国内の一般事業者であります。なお、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はございません。

4. 譲渡の日程

契約に基づき代金收受をもちまして、平成26年3月末日までに物件の引渡をする予定です。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,587	※1 2,016
売掛金	1,042	1,099
商品及び製品	1,223	1,663
前払費用	35	29
未収消費税等	—	116
未収入金	※2 380	※2 127
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	5,268	5,049
固定資産		
有形固定資産		
建物	537	569
減価償却累計額	△322	△371
建物(純額)	215	198
機械及び装置	8	8
減価償却累計額	△8	△8
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	190	190
減価償却累計額	△146	△155
工具、器具及び備品(純額)	43	35
土地	131	131
リース資産	3	3
減価償却累計額	△1	△2
リース資産(純額)	1	0
有形固定資産合計	392	365
無形固定資産		
電話加入権	12	12
ソフトウェア	2	1
無形固定資産合計	14	13
投資その他の資産		
敷金及び保証金	194	160
関係会社株式	0	0
投資その他の資産合計	194	160
固定資産合計	601	539
資産合計	5,870	5,588

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,305	1,112
未払金	※2 347	※2 888
未払費用	223	330
リース債務	39	0
未払法人税等	53	42
未払消費税等	31	—
預り金	78	63
返品調整引当金	332	401
流動負債合計	2,412	2,839
固定負債		
リース債務	0	—
繰延税金負債	11	8
退職給付引当金	170	169
資産除去債務	142	123
固定負債合計	324	301
負債合計	2,736	3,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,213	5,213
資本剰余金		
資本準備金	1,541	1,541
資本剰余金合計	1,541	1,541
利益剰余金		
利益準備金	1,303	1,303
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,904	△5,589
利益剰余金合計	△3,600	△4,286
自己株式	△20	△21
株主資本合計	3,133	2,447
純資産合計	3,133	2,447
負債純資産合計	5,870	5,588

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	9,283	9,205
売上原価		
商品売上原価	※1, ※3 4,107	※1, ※3 4,264
支払ロイヤリティ	—	※3 815
売上原価合計	4,107	5,080
売上総利益	5,176	4,125
返品調整引当金繰入額	110	68
差引売上総利益	5,065	4,056
販売費及び一般管理費	※2 4,786	※2 4,755
営業利益又は営業損失(△)	278	△698
営業外収益		
受取利息	0	0
受取手数料	※3 64	※3 44
受取保険金	—	67
償却債権取立益	—	5
雑収入	5	1
営業外収益合計	70	119
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	18	32
営業外費用合計	19	32
経常利益又は経常損失(△)	330	△611
特別損失		
固定資産除却損	※4 0	※4 0
特別退職金	30	42
減損損失	※5 1,562	—
特別損失合計	1,592	42
税引前当期純損失(△)	△1,262	△654
法人税、住民税及び事業税	30	33
法人税等調整額	△10	△2
法人税等合計	19	30
当期純損失(△)	△1,281	△685

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,213	5,213
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,213	5,213
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,541	1,541
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,541	1,541
資本剰余金合計		
当期首残高	1,541	1,541
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,541	1,541
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,303	1,303
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,303	1,303
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,622	△4,904
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△1,281	△685
当期変動額合計	△1,281	△685
当期末残高	△4,904	△5,589
利益剰余金合計		
当期首残高	△2,319	△3,600
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△1,281	△685
当期変動額合計	△1,281	△685
当期末残高	△3,600	△4,286
自己株式		
当期首残高	△20	△20
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△20	△21

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本合計		
当期首残高	4,415	3,133
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△1,281	△685
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	△1,281	△685
当期末残高	3,133	2,447
純資産合計		
当期首残高	4,415	3,133
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△1,281	△685
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	△1,281	△685
当期末残高	3,133	2,447

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品は、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、従来の返品発生比率ならびに季節商品販売の特性等を勘案し、当事業年度の売上高に見込まれる返品額に対する販売利益の見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。なお、金額の重要性を考慮し未払費用に含めて計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
現金及び預金	300百万円	300百万円
計	300	300

上記現金及び預金は、輸入貨物取引に関連して生じる関税、消費税並びに地方消費税の延納保証の担保に供しております。

※2 関係会社に対する主な資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分記載されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
未収入金	275百万円	34百万円
買掛金	154	-
未払金	13	221

3 偶発債務

債務保証

子会社の不動産賃貸借契約に対して債務保証をおこなっております。

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
LVC JP株式会社	23百万円	-百万円
計	23	-

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上原価	△113百万円	30百万円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度80%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度20%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
(1) 給与・手当	1,669百万円	1,505百万円
(2) 臨時社員給与	139	149
(3) 退職給付費用	58	45
(4) 広告宣伝費	537	426
(5) 減価償却費	141	110
(6) 家賃及び賃借料	635	636
(7) 支払手数料	742	1,023
(8) 貸倒引当金繰入額	0	1

※3 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
支払ロイヤリティー	-百万円	815百万円
仕入高	334	224
ソフトウェア管理費等	42	68
受取手数料	18	19

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
建物	0百万円	0百万円
車両運搬具	0	-
器具備品	0	0
計	0	0

※5 減損損失の内訳は次のとおりです。

前事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

当社は、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産

土地、建物等平塚配送センター所在の有形固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当該配送センターの外部倉庫への移転決定に基づき、関連資産の回収可能性が著しく低下したと判断して減損損失を認識いたしました。

(3) 減損損失の金額

土地	677百万円
建物	804百万円
その他資産	80百万円
計	1,562百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

内部管理上採用しているキャッシュ・フローを生成する事業区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額を基に算定しております。

なお、当事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	17,725	-	-	17,725
合計	17,725	-	-	17,725

当事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	17,725	2,220	-	19,945
合計	17,725	2,220	-	19,945

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(有価証券関係)

子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	52百万円	64百万円
ソフトウェア	19	22
広告宣伝費用	46	49
未払賞与	33	38
退職給付引当金	60	60
事業税	7	3
返品調整引当金	126	149
未確定経費	178	190
減損損失	604	265
繰越欠損金	1,782	1,986
その他	62	347
繰延税金資産小計	2,975	3,178
評価性引当金	△2,975	△3,178
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	11	8
繰延税金負債合計	11	8
繰延税金負債の純額	11	8

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
評価性引当金	△40.6	△38.0
住民税均等割	△2.6	△5.2
資産除去債務に対応する除去費用に係る繰延税金負債	0.9	0.4
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.5	△4.7

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	
1株当たり純資産額	108.29円	1株当たり純資産額	84.60円
1株当たり当期純損失(△)	△44.30円	1株当たり当期純損失(△)	△23.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
当期純損失(△) (百万円)	△1,281	△685
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△1,281	△685
期中平均株式数 (株)	28,934,275	28,933,428

(重要な後発事象)

平成25年12月19日に旧流通センターの固定資産を譲渡する契約を締結しました。

1. 譲渡理由

経営資源の有効活用及び維持管理コストの削減のため。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	譲渡益	現状
神奈川県平塚市大神 2576番地 土地 3,081.74㎡ 建物 2,237.71㎡	127百万円	130百万円	△0百万円	遊休地 (旧流通センター)

※ 譲渡益は譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る諸費用を控除した概算額を記載しております。

3. 譲渡の相手先の概要

譲渡先は国内の一般事業者であります。なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はございません。

4. 譲渡の日程

契約に基づき代金收受をもちまして、平成26年3月末日までに物件の引渡をする予定です。

6. その他

(1) 品目別販売実績

品目	前期		当期	
	数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
メンズボトムス	1,426千本	7,080	1,455千本	6,670
レディースボトムス	342千本	1,354	308千本	1,118
メンズトップス	335千枚	947	502千枚	1,245
レディーストップス	93千枚	231	123千枚	325
その他	0千本	0	0千本	0
合計	—	9,613	—	9,360

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

③ 事業年度中に退任した役員

取締役 アンドリュー・マーティン 退任日 (平成25年7月30日) 退任事由 (辞任)